



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド

コード番号 3655 URL <https://www.brainpad.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 CEO （氏名）関口 朋宏

問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員 CFO （氏名）新木 菜月

T E L 03-6721-7001

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績（2025年 7月 1日～2025年 9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期第1四半期	2,808	△0.0	107	△77.1	119	△76.5	73	△78.2
2025年6月期第1四半期	2,808	10.8	469	66.2	511	63.3	336	70.1

（注）包括利益 2026年6月期第1四半期 68百万円（△80.1％） 2025年6月期第1四半期 342百万円（71.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	3.51	—
2025年6月期第1四半期	15.74	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期第1四半期	7,002	5,630	80.4
2025年6月期	7,518	5,765	76.7

（参考）自己資本 2026年6月期第1四半期 5,630百万円 2025年6月期 5,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2026年6月期	—				
2026年6月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年 7月 1日～2026年 6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	13,500	14.7	1,750	11.1	1,750	7.6	1,150	8.1	54.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 (社名) 株式会社BrainPad AAA、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期1Q	22,300,596株	2025年6月期	22,300,596株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	1,412,005株	2025年6月期	1,409,037株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年6月期1Q	20,888,766株	2025年6月期1Q	21,401,176株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米政府の関税政策の影響を受けて輸出の落ち込みが目立つとともに、個人消費の回復ペースも減速傾向にあり、景気の力強さに欠く状況が続きました。その一方で、国内のICTサービス市場は、企業の設備投資意欲の底堅さが維持される中、幅広い産業分野における既存システムのモダン化・刷新や、DXのためのシステム投資の拡大によって需要が活発化し、堅調な成長が続いております。

このような中、当社グループは、2023年7月1日に経営方針および経営体制を大きく転換し、新・中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期）に基づく事業運営を開始いたしました。当社グループは、この3か年を「構造改革期」と位置づけ、計画1年目となる2024年6月期においては、最重要課題として設定した利益率の回復を想定よりも早く進捗させることができました。次に、計画2年目となる前連結会計年度（2025年6月期）においては、最重要課題を事業規模の拡大および売上成長へと切り替え、10%超の売上成長と利益率維持の両立を実現することができました。この順調な進捗状況をふまえ、最終年度となる当連結会計年度においては、M&Aを含む大胆な投資による売上成長の加速を伴う構造改革の完遂を目指しております。

当連結会計年度は、今後の売上拡大を見据えて中途採用活動のみならず業務委託パートナーの確保にも費用を投下し、人的リソースの増強に取り組む方針をとっております。当第1四半期連結累計期間における売上成長率は、プロダクト事業が期初計画を超えて好調に推移する一方で、前連結会計年度の第4四半期に生じたプロフェッショナルサービス事業における新規受注の遅れによる影響が継続し、前年同四半期と同水準で推移いたしました。

利益面は、先行投資フェーズにある株式会社BrainPad AAA（AIエージェント事業に特化した連結子会社）が当第1四半期連結累計期間から連結対象となったことや、業務委託パートナーの増強が進んだことにより費用が増加した一方で、売上高が前年同四半期並みに留まったことから、前年同四半期との比較では、利益額・利益率ともに低下いたしました。なお、この利益推移は、期初計画の想定範囲に収まっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,808,272千円（前年同期比0.0%減）、営業利益107,259千円（前年同期比77.1%減）、経常利益119,957千円（前年同期比76.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益73,368千円（前年同期比78.2%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

（プロフェッショナルサービス事業）

プロフェッショナルサービス事業は、データ分析、システム開発を含むコンサルティング、人的支援を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当連結会計年度において、当事業は、売上成長率を17-18%程度にまで引き上げることが目標とし、その目標に到達するために、AIを活用した社内の生産性改革と、内製化支援モデルの洗練と高度化を重点課題として運営しております。

当第1四半期連結累計期間の売上面は、前連結会計年度の第4四半期に生じた新規受注の遅れによる影響が継続し、前年同期を下回る結果となりました。

利益面は、新卒入社社員の配属により従業員人件費が増加したことに加え、業務委託パートナーの増強による業務委託費の増加が下押し要因となり、セグメント利益額・利益率ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

この結果、売上高は1,918,690千円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は677,708千円（前年同期比25.1%減）となりました。

（プロダクト事業）

プロダクト事業は、自社製および他社製プロダクトの提供を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当連結会計年度において、当事業の売上成長率は5%程度と計画しており、新プロダクトやAIエージェント事業の早期収益化に取り組むことで、翌連結会計年度以降の売上拡大につなげていくことを重点課題として運営しております。

当第1四半期連結累計期間の売上面は、連結子会社である株式会社TimeTechnologiesが開発・提供するプロダクト「Ligla（リグラ）」の高い成長率が牽引し、前年同四半期を大きく上回って推移いたしました。

利益面においては、業務委託パートナーの増強による業務委託費の増加に加え、先行投資フェーズにある株式会社BrainPad AAAが連結対象となったことを主因として、セグメント利益額およびセグメント利益率は、前年同四半期を下回る結果となりました。

この結果、売上高は891,981千円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は117,192千円（前年同期比44.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、4,986,141千円となり、前連結会計年度末に比べ265,401千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少207,251千円および売掛金の減少56,122千円があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、2,016,401千円となり、前連結会計年度末に比べ250,839千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産の減少186,527千円、のれんの減少32,769千円があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ516,240千円減少し、7,002,542千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、1,180,449千円となり、前連結会計年度末に比べ376,223千円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少320,747千円、賞与引当金の減少76,919千円があった一方で、契約負債の増加56,252千円があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、191,142千円となり、前連結会計年度末に比べ5,239千円減少いたしました。これは主に固定負債その他の減少5,313千円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ381,463千円減少し、1,371,591千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、5,630,951千円となり、前連結会計年度末に比べ134,777千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少129,692千円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月に日本政府より示された「骨太方針2025」および「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」においては、日本経済の成長に向けて、AI等のイノベーションの促進や、データ利活用を促進する制度の検討による戦略的なデータ政策の推進が掲げられています。同時に、DXやデータ・AI活用を推進する国内のIT人材の不足が深刻化する状況が続いていることから、当社グループの中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期）は、企業によるDX、データ・AI活用への投資（需要面）と、その推進を支えるIT人材不足の解消（供給面）という両面の経営課題をビジネスチャンスと捉えた成長戦略を描いております。

当社グループは、同計画最終年度となる当連結会計年度において、M&Aを含む大胆な投資による売上成長の加速を伴う構造改革の完遂を目指しており、通期連結業績予想を、売上高13,500百万円、営業利益1,750百万円、経常利益1,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,150百万円としております。なお、当第1四半期連結累計期間の業績進捗は、売上高はやや計画を下回ったものの、第2四半期以降の売上パイプラインは潤沢な状況であり、かつ、利益面においては期初の想定範囲に収まっていることから、通期連結業績予想に変更はありません。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとするさまざまな要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,395,540	3,188,288
売掛金	1,316,528	1,260,405
電子記録債権	40,810	30,800
仕掛品	16,657	21,762
前払費用	459,515	473,116
その他	22,491	11,768
流動資産合計	5,251,542	4,986,141
固定資産		
有形固定資産	406,197	381,712
無形固定資産		
ソフトウェア	137,236	141,571
のれん	294,924	262,155
その他	171,470	160,077
無形固定資産合計	603,631	563,804
投資その他の資産	1,257,411	1,070,884
固定資産合計	2,267,241	2,016,401
資産合計	7,518,783	7,002,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,790	119,866
未払金	279,123	262,923
未払費用	152,181	139,300
未払法人税等	365,108	44,361
契約負債	243,135	299,388
賞与引当金	161,681	84,762
役員賞与引当金	9,992	4,141
受注損失引当金	6,130	1,275
その他	207,529	224,430
流動負債合計	1,556,672	1,180,449
固定負債		
資産除去債務	148,558	148,632
その他	47,823	42,509
固定負債合計	196,382	191,142
負債合計	1,753,054	1,371,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,809	597,809
資本剰余金	574,509	574,509
利益剰余金	6,362,645	6,232,952
自己株式	△1,776,699	△1,776,699
株主資本合計	5,758,265	5,628,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,462	2,378
その他の包括利益累計額合計	7,462	2,378
純資産合計	5,765,728	5,630,951
負債純資産合計	7,518,783	7,002,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年 9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	2,808,299	2,808,272
売上原価	1,457,801	1,620,092
売上総利益	1,350,497	1,188,180
販売費及び一般管理費	881,402	1,080,921
営業利益	469,095	107,259
営業外収益		
受取利息及び配当金	197	2,475
受取販売奨励金	8,329	2,501
為替差益	588	—
補助金収入	28,181	—
持分法による投資利益	5,124	13,675
その他	6,124	4,048
営業外収益合計	48,545	22,702
営業外費用		
為替差損	—	447
投資事業組合運用損	6,568	6,778
支払手数料	—	2,670
その他	5	107
営業外費用合計	6,574	10,003
経常利益	511,066	119,957
税金等調整前四半期純利益	511,066	119,957
法人税、住民税及び事業税	157,067	27,895
法人税等調整額	17,180	18,693
法人税等合計	174,248	46,589
四半期純利益	336,818	73,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	336,818	73,368

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年 9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年 9月30日)
四半期純利益	336,818	73,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,865	△5,084
その他の包括利益合計	5,865	△5,084
四半期包括利益	342,683	68,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,683	68,283
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、今後の企業集団における重要性の増加が見込まれる株式会社BrainPad AAAを連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年 7月 1日 至 2024年 9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,014,170	794,129	2,808,299	—	2,808,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,014,170	794,129	2,808,299	—	2,808,299
セグメント利益	905,226	210,472	1,115,699	△646,603	469,095

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用646,603千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年 7月 1日 至 2025年 9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,916,290	891,981	2,808,272	—	2,808,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,400	—	2,400	△2,400	—
計	1,918,690	891,981	2,810,672	△2,400	2,808,272
セグメント利益	677,708	117,192	794,901	△687,642	107,259

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用687,642千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、2025年7月1日付組織変更に伴い事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「プロフェッショナルサービス事業」の一部を「プロダクト事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年 9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年 9月30日)
減価償却費	60,535千円	59,193千円
のれんの償却額	32,769千円	32,769千円

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、株式会社アクティブコアの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 株式の取得の目的

当社は、現在進行中の中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期の3年間）において、自社の経営資源による既存事業の成長に加えて、テクノロジー企業との業務提携やM&Aによる非連続的な成長を、事業戦略上の重要施策と位置付けてまいりました。このたび、アクティブコアが当社グループに参画することを通じて、当社グループが2000年代から磨き上げてきたMarTech（マーテック）と専門家によるプロフェッショナルサービスに、株式会社アクティブコアが提供するBPaaS（Business Process as a Service）という新たなサービス形態を加え、データドリブンな“AIとの共創によるマーケティング実行力”を提供していくことが、本株式取得の理由となります。

2. 株式取得の相手先の名称

羽柴 秀彦

合同会社ルクロ

3. 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

- | | |
|--------------|--------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | 株式会社アクティブコア |
| (2) 事業の内容 | マーケティング領域のITサービス提供 |
| (3) 資本金の額 | 10,000千円 |

4. 株式取得の時期

2025年10月1日

5. 取得する株式の数、取得価格および取得後の持分比率

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 取得株式数 | 20,000株 |
| (2) 取得価格 | 520,000千円 |
| (3) 取得後の持分比率 | 100% |

(富士通株式会社による当社株式等に対する公開買付け)

当社は、2025年10月30日開催の取締役会において、富士通株式会社による当社の普通株式（以下「当社株式」という。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に応募を推奨することを決議しました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、2025年10月30日公表の「富士通株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明および応募推奨ならびに経営統合契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。